

調査目的

相談窓口を担う職員の包括的な相談支援等に対する意識を調査することで、包括的な相談支援の現状及び課題を把握し、今後の取組に活かすことを目的とする。

調査方法等

(1) 調査対象

相談支援作業部会員及び庁内検討会員の所属する課のうち、相談業務を担当する係の全職員（課長・係長含む）

(2) 調査方法

LoGoフォームでの回答

(3) 調査期間

令和7年7月31日～9月10日

調査内容

0 属性情報

1 包括的相談支援に関する認識

2 連携に関する意識

3 改善点

4 その他

計22問（職層や回答によって質問の変動あり）

所属	対象者数
くらしのまごど相談課	11人
高齢者支援課	14人
障害福祉課	33人
西生活課	10人
東生活課	7人
青戸保健センター	37人
金町保健センター	24人
子育て応援課	9人
児童相談課	63人
子ども家庭支援課	50人
住環境整備課	8人
総合教育センター教育支援課	65人
合計	331人

全体回答率

78%（対象者**331**人中**258**人回答）

職層別回答率

職層	対象者	回答者	回答率
課長	13人	11人	85%
係長（課長補佐含む）	33人	28人	85%
係員（主査・主任含む）	185人	135人	73%
会計年度任用職員	100人	84人	84%